

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	ナラサキ産業株式会社
【英訳名】	NARASAKI SANGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼社長執行役員 石川 孝
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北一条西七丁目1番地（プレスト1・7）  （上記は登記上の本店所在地であります。なお、実際の業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	03 - 3666 - 2240
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 井上 仁
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目1番3号
【電話番号】	03 - 3666 - 2240
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 井上 仁
【縦覧に供する場所】	ナラサキ産業株式会社 東京本社  （東京都中央区日本橋茅場町一丁目1番3号） 株式会社東京証券取引所  （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所  （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第67期 第2四半期連結 累計期間	第68期 第2四半期連結 累計期間	第67期 第2四半期連結 会計期間	第68期 第2四半期連結 会計期間	第67期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	42,218	45,059	25,006	25,154	96,917
経常利益 (百万円)	33	597	367	572	846
四半期純利益又は当期純 損失 ( ) (百万円)	39	331	208	289	182
純資産額 (百万円)			5,468	5,472	5,268
総資産額 (百万円)			42,962	41,225	41,881
1株当たり純資産額 (円)			193.91	199.97	185.77
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり当期 純損失金額 ( ) (円)	1.50	12.53	7.85	10.96	6.85
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)			12.0	12.8	11.8
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,036	2,719			964
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	257	122			161
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	581	834			1,706
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (百万円)			6,277	6,747	4,984
従業員数 (名)			684	658	660

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、各期とも潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年9月30日現在

従業員数（名）	658
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（名）	368
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【売上、成約及び仕入の状況】

下記「(1) 売上の状況」及び「(2) 仕入の状況」の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (1) 売上の状況

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間					
	成約高 (百万円)	前年同期比 (%)	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)	成約残高 (百万円)	前年同期比 (%)
電機関連事業	3,996	-	4,908	-	1,048	-
機械関連事業	1,850	-	3,160	-	3,176	-
資材・燃料関連事業	11,091	-	12,183	-	2,918	-
海運関連事業	3,972	-	3,972	-	-	-
その他	1,291	-	930	-	684	-
合計	22,202	-	25,154	-	7,828	-

(注) 1 「当第2四半期連結会計期間売上高」は、外部顧客に対する売上高を用いております。

2 当社グループの売上高について、機械関連事業は第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に、資材・燃料関連事業は第2四半期連結会計期間以降に集中する傾向にあるため、四半期連結会計期間の売上高には季節的変動があります。

#### (2) 仕入の状況

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
電機関連事業	4,228	-
機械関連事業	2,794	-
資材・燃料関連事業	11,554	-
海運関連事業	3,437	-
その他	935	-
合計	22,949	-

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、円高・株安などによる先行き不透明感に加え、厳しい雇用情勢や緩やかなデフレ状況が続いており、依然として予断を許さない状況にあります。

このような経済環境の中、当社グループは積極的な営業活動に努めてまいりました結果、前年同期比較において増収増益の成果をあげることができました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高251億54百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益6億4百万円（前年同期比42.0%増）、経常利益は5億72百万円（前年同期比56.0%増）、四半期純利益2億89百万円（前年同期比38.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間よりセグメントの区分を変更しているため、各セグメントの対前年同期比は記載しておりません。

#### (電機関連事業)

電気機械事業では、中国をはじめとする海外向けの半導体生産設備に係る電気機器設備やデジタル精密機器関連装置メーカー向けの加工設備が好調に推移し、ビル施設等建築設備関連では苦戦を強いられたものの、売上、収益の両面でカバーすることができました。

以上の結果、売上高は49億8百万円、セグメント利益は2億36百万円となりました。

#### (機械関連事業)

農業施設事業及び食品製造設備等の機械設備事業が堅調に推移し、業績を牽引しました。

以上の結果、売上高は31億60百万円、セグメント利益は1億14百万円となりました。

#### (資材・燃料関連事業)

建材事業は、公共事業の発注遅れ、民間建築工事物件の減少等により低調に推移しました。

燃料事業は、ガソリン等の販売数量が増加したことに加え、SS（サービスステーション）の再編効率化が寄与し、売上、収益ともに好調に推移しました。

以上の結果、売上高は121億83百万円、セグメント利益は2億17百万円となりました。

#### (海運関連事業)

海運関連事業のナラサキスタックス(株)においては、国内需要の減少等の影響により内需関連の荷動きは依然として鈍いものの、輸出入関連のコンテナの取扱い等が好調に推移しました。

以上の結果、売上高は39億72百万円、セグメント利益は79百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は412億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億55百万円の減少となりました。

流動資産は4億67百万円減少の279億44百万円となりました。主な増減項目は、現金及び預金の増加17億74百万円、受取手形及び売掛金の減少15億55百万円であります。固定資産は1億87百万円減少の132億80百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債は357億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億58百万円の減少となりました。

流動負債は8億66百万円減少の281億39百万円となりました。主な増減項目は、支払手形及び買掛金の増加5億94百万円、借入金（短期借入金と1年内返済予定の長期借入金の合計）の減少7億28百万円であります。固定負債は8百万円増加の76億14百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は54億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億3百万円の増加となりました。主な増減項目は、利益剰余金の増加3億5百万円、少数株主持分の減少1億19百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は67億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億62百万円の増加となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、15億70百万円の収入（前年同期は3億84百万円の収入）となりました。主な収入項目は税金等調整前四半期純利益5億8百万円、仕入債務の増加額37億21百万円であり、主な支出項目は売上債権の増加額27億7百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億73百万円の支出（前年同期は54百万円の支出）となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出59百万円、子会社株式購入に係る支出84百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純増加額5億11百万円等により4億66百万円の収入（前年同期は6億22百万円の収入）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,628,000	同左	東京証券取引所 (市場第二部) 札幌証券取引所	単元株式数は 1,000株でありま す。
計	26,628,000	同左		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年9月30日		26,628		2,354		619

#### (6)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱電機(株)	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	2,096	7.87
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,156	4.34
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	810	3.04
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2丁目27-2	810	3.04
(株)北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3丁目11	717	2.70
住友大阪セメント(株)	東京都千代田区六番町6番地28	545	2.05
江田 幸雄	栃木県宇都宮市	525	1.97
酒井重工業(株)	東京都港区芝大門1丁目4-8	498	1.87
JXホールディングス(株)	東京都千代田区大手町2丁目6-3	496	1.86
ナラサキ産業社員持株会	東京都中央区日本橋茅場町1丁目1-3 ナラサキ産業(株)内	454	1.71
計		8,110	30.46



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 43,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,489,000	26,489	
単元未満株式	普通株式 96,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	26,628,000		
総株主の議決権		26,489	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ナラサキ産業株式会社	東京都中央区日本橋 茅場町一丁目1番3号	43,000		43,000	0.16
計		43,000		43,000	0.16

(注) 上記のほか、四半期連結財務諸表に自己株式として認識している信託銀行(従業員持株E S O P信託口、以下「信託口」という)所有の当社株式が273,000株あります。これは当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	113	111	104	99	105	97
最低(円)	97	89	89	89	90	91

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,782	5,008
受取手形及び売掛金	19,485	21,041
商品及び製品	539	441
原材料及び貯蔵品	26	28
その他	1,340	2,135
貸倒引当金	229	242
流動資産合計	27,944	28,412
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,237	6,298
その他(純額)	<sup>1</sup> 3,220	<sup>1</sup> 3,292
有形固定資産合計	9,457	9,591
無形固定資産		
その他	104	114
無形固定資産合計	104	114
投資その他の資産		
その他	4,025	4,096
貸倒引当金	306	334
投資その他の資産合計	3,719	3,762
固定資産合計	13,280	13,468
資産合計	41,225	41,881

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,137	19,542
短期借入金	3,965	4,665
1年内返済予定の長期借入金	2,578	2,606
未払法人税等	236	142
賞与引当金	281	258
その他	941	1,791
流動負債合計	28,139	29,006
固定負債		
社債	200	200
長期借入金	5,193	5,206
退職給付引当金	578	568
役員退職慰労引当金	205	196
特別修繕引当金	65	55
その他	1,371	1,379
固定負債合計	7,614	7,605
負債合計	35,753	36,612
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,354	2,354
資本剰余金	1,288	1,288
利益剰余金	1,693	1,388
自己株式	33	7
株主資本合計	5,302	5,023
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39	85
繰延ヘッジ損益	2	0
評価・換算差額等合計	41	85
少数株主持分	210	330
純資産合計	5,472	5,268
負債純資産合計	41,225	41,881

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1 42,218	1 45,059
売上原価	38,601	41,035
売上総利益	3,616	4,023
販売費及び一般管理費	2 3,473	2 3,357
営業利益	142	666
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	12	13
受取賃貸料	40	40
持分法による投資利益	3	7
その他	17	13
営業外収益合計	83	86
営業外費用		
支払利息	142	119
その他	49	35
営業外費用合計	192	154
経常利益	33	597
特別利益		
固定資産売却益	21	36
投資有価証券売却益	12	-
負ののれん発生益	-	72
その他	0	15
特別利益合計	34	124
特別損失		
固定資産処分損	1	2
投資有価証券評価損	-	136
特別損失合計	1	139
税金等調整前四半期純利益	66	583
法人税、住民税及び事業税	42	219
法人税等還付税額	25	-
法人税等調整額	8	14
法人税等合計	24	233
少数株主損益調整前四半期純利益	-	349
少数株主利益	2	18
四半期純利益	39	331

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1 25,006	1 25,154
売上原価	22,863	22,901
売上総利益	2,142	2,253
販売費及び一般管理費	2 1,716	2 1,648
営業利益	425	604
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	0	0
受取賃貸料	19	20
持分法による投資利益	1	5
その他	4	7
営業外収益合計	31	38
営業外費用		
支払利息	72	58
その他	18	11
営業外費用合計	90	70
経常利益	367	572
特別利益		
投資有価証券売却益	12	-
負ののれん発生益	-	72
特別利益合計	12	72
特別損失		
固定資産処分損	1	0
投資有価証券評価損	-	136
特別損失合計	1	137
税金等調整前四半期純利益	377	508
法人税、住民税及び事業税	33	174
法人税等還付税額	3	-
法人税等調整額	133	34
法人税等合計	163	209
少数株主損益調整前四半期純利益	-	298
少数株主利益	5	9
四半期純利益	208	289

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	66	583
減価償却費	212	214
長期前払費用償却額	9	23
貸倒引当金の増減額(は減少)	187	40
賞与引当金の増減額(は減少)	5	22
退職給付引当金の増減額(は減少)	3	10
その他の引当金の増減額(は減少)	32	18
受取利息及び受取配当金	21	23
支払利息	142	119
投資有価証券評価損益(は益)	-	136
持分法による投資損益(は益)	3	7
固定資産処分損益(は益)	20	33
売上債権の増減額(は増加)	957	1,555
たな卸資産の増減額(は増加)	121	95
仕入債務の増減額(は減少)	1,906	594
その他	107	154
小計	1,119	2,923
利息及び配当金の受取額	23	25
利息の支払額	147	124
法人税等の支払額	78	104
法人税等の還付額	119	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,036	2,719
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	77	93
有形固定資産の売却による収入	24	98
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	316	-
子会社株式の取得による支出	-	84
貸付けによる支出	15	16
貸付金の回収による収入	18	15
その他	8	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	257	122
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,850	700
長期借入れによる収入	2,900	1,315
長期借入金の返済による支出	1,531	1,356
自己株式の売却による収入	-	2
自己株式の取得による支出	0	29
配当金の支払額	76	28
少数株主への配当金の支払額	5	5
その他	18	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	581	834
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	712	1,762
現金及び現金同等物の期首残高	5,565	4,984
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,277	6,747

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）	
1 会計処理の原則及び手続の変更	
(1) 「資産除去債務に関する会計基準」の適用	
第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。	
これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。	
(2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用	
当第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日）を適用しております。	

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）	
(四半期連結損益計算書)	
「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	
前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損益（は益）」は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損益（は益）」は0百万円であります。	

当第2四半期連結会計期間 （自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）	
(四半期連結損益計算書)	
「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	



## 【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成22年4月1日  
至平成22年9月30日)

- 1 一般債権の貸倒見積高の算定方法  
当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
- 2 棚卸資産の評価方法  
当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。  
また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
- 3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法  
法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。  
繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## 【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 7,637百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,513百万円
2 偶発債務	2 偶発債務
(1) 連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し債務保証を行っております。 興部生コン(株) (関連会社) 30百万円	(1) 連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し債務保証を行っております。 興部生コン(株) (関連会社) 30百万円
(2) 当社が建設機械を売却したリース会社に対して、リース会社の有する債権について保証をしております。 売却件数(139件) 1,039百万円 なお、上記の保証については販売機械が実質的な担保になっております。	(2) 当社が建設機械を売却したリース会社に対して、リース会社の有する債権について保証をしております。 売却件数(147件) 1,201百万円 なお、上記の保証については販売機械が実質的な担保になっております。
3 受取手形裏書譲渡高 25百万円	3 受取手形裏書譲渡高 28百万円
4 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 - 百万円	4 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 242百万円

## ( 四半期連結損益計算書関係 )

## 第2 四半期連結累計期間

前第2 四半期連結累計期間 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日 )	当第2 四半期連結累計期間 ( 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日 )																
<p>1 売上高の著しい季節的変動</p> <p>当社グループにおける官公庁向け及び一般民需物件の売上高は、第2 四半期連結会計期間及び第4 四半期連結会計期間に集中するため、四半期連結会計期間の売上高には季節的変動があります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,365 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>236 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>287 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>24 "</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,365 百万円	賞与引当金繰入額	236 "	退職給付費用	287 "	役員退職引当金繰入額	24 "	<p>1 売上高の著しい季節的変動</p> <p>当社グループにおける官公庁向け及び一般民需物件の売上高は、第2 四半期連結会計期間以降に集中するため、四半期連結会計期間の売上高には季節的変動があります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,316 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>258 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>177 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>25 "</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,316 百万円	賞与引当金繰入額	258 "	退職給付費用	177 "	役員退職引当金繰入額	25 "
従業員給料手当	1,365 百万円																
賞与引当金繰入額	236 "																
退職給付費用	287 "																
役員退職引当金繰入額	24 "																
従業員給料手当	1,316 百万円																
賞与引当金繰入額	258 "																
退職給付費用	177 "																
役員退職引当金繰入額	25 "																

## 第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期連結会計期間 ( 自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日 )	当第2 四半期連結会計期間 ( 自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日 )																
<p>1 売上高の著しい季節的変動</p> <p>当社グループにおける官公庁向け及び一般民需物件の売上高は、第2 四半期連結会計期間及び第4 四半期連結会計期間に集中するため、四半期連結会計期間の売上高には季節的変動があります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>675 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>167 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>139 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>13 "</td> </tr> </table>	従業員給料手当	675 百万円	賞与引当金繰入額	167 "	退職給付費用	139 "	役員退職引当金繰入額	13 "	<p>1 売上高の著しい季節的変動</p> <p>当社グループにおける官公庁向け及び一般民需物件の売上高は、第2 四半期連結会計期間以降に集中するため、四半期連結会計期間の売上高には季節的変動があります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>652 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>193 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>83 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>12 "</td> </tr> </table>	従業員給料手当	652 百万円	賞与引当金繰入額	193 "	退職給付費用	83 "	役員退職引当金繰入額	12 "
従業員給料手当	675 百万円																
賞与引当金繰入額	167 "																
退職給付費用	139 "																
役員退職引当金繰入額	13 "																
従業員給料手当	652 百万円																
賞与引当金繰入額	193 "																
退職給付費用	83 "																
役員退職引当金繰入額	12 "																

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,312百万円	現金及び預金勘定 6,782百万円
預入期間が3か月超の定期預金 35	預入期間が3か月超の定期預金 35
現金及び現金同等物 6,277	現金及び現金同等物 6,747

## (株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	26,628,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	316,071

(注)自己株式については、当第2四半期連結会計期間末に従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式273,000株を含めて記載しております。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	26	1	平成22年3月31日	平成22年6月10日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

## 5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	機械・設備関連事業 (百万円)	資材・燃料関連事業 (百万円)	海運関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,711	13,498	3,795	25,006		25,006
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	0	89	1	91	(91)	
計	7,711	13,588	3,797	25,097	(91)	25,006
営業利益	531	194	66	792	(366)	425

(注) 1 事業区分は、販売方法及び商品・事業の類似性等により区分しております。

2 各事業の主な取扱商品・事業内容等

(1) 機械・設備関連事業

(電気機械・設備) モーター、制御機器、重電機器、冷暖房装置、ロボット、コンピュータ、昇降機

(産業機械・設備) 冷菓飲料設備、工場関連設備、省力物流設備、穀類貯蔵設備、農産物加工設備

(建設機械・設備) 道路舗装及び補修機械、杭打機械、コンクリートポンプ車、クレーン、パッチャープラント

(その他) 食品類

(2) 資材・燃料関連事業

セメント、生コンクリート、コンクリートパイル、ALC板、石油類、プロパンガス、アスファルト

(3) 海運関連事業

海運業、通関業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送事業

## 前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	機械・設備関連事業 (百万円)	資材・燃料関連事業 (百万円)	海運関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,189	22,645	7,383	42,218		42,218
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	174	3	178	(178)	
計	12,189	22,820	7,387	42,396	(178)	42,218
営業利益	575	272	54	903	(760)	142

(注) 1 事業区分は、販売方法及び商品・事業の類似性等により区分しております。

## 2 各事業の主な取扱商品・事業内容等

## (1) 機械・設備関連事業

(電気機械・設備) モーター、制御機器、重電機器、冷暖房装置、ロボット、コンピュータ、昇降機

(産業機械・設備) 冷菓飲料設備、工場関連設備、省力物流設備、穀類貯蔵設備、農産物加工設備

(建設機械・設備) 道路舗装及び補修機械、杭打機械、コンクリートポンプ車、クレーン、バッチャープラント

(その他) 食品類

## (2) 資材・燃料関連事業

セメント、生コンクリート、コンクリートパイル、ALC板、石油類、プロパンガス、アスファルト

## (3) 海運関連事業

海運業、通関業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送事業

## 3 会計処理の方法の変更

## 前第2四半期連結累計期間

(工事契約に関する会計基準の適用)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、機械・設備関連事業において当第2四半期連結累計期間の売上高は140百万円増加し、営業利益は41百万円増加しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間

(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間

(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電機関連事業」、「機械関連事業」、「資材・燃料関連事業」及び「海運関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「電機関連事業」は、モーター、制御機器、重電機器、冷熱設備、精密加工設備、昇降機等を販売しております。「機械関連事業」は、食品製造設備、省力物流設備、穀類貯蔵設備、農産物加工設備等を販売しております。「資材・燃料関連事業」は、セメント、生コンクリート、コンクリートパイル、ALC板、石油類、プロパンガス、アスファルト等を販売しております。「海運関連事業」は、海運業、通関業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	電機 関連事業	機械 関連事業	資材・燃料 関連事業	海運 関連事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	8,455	4,801	22,435	8,016	1,349	45,059	-	45,059
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	17	244	3	-	266	266	-
計	8,455	4,819	22,680	8,020	1,349	45,325	266	45,059
セグメント利益又は セグメント損失	264	91	267	156	14	766	100	666

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械関連事業などを含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、各セグメントに配分していない全社費用 106百万円、セグメント間取引消去額5百万円が含まれております。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	電機 関連事業	機械 関連事業	資材・燃料 関連事業	海運 関連事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	4,908	3,160	12,183	3,972	930	25,154	-	25,154
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	0	115	1	-	117	117	-
計	4,908	3,160	12,298	3,973	930	25,272	117	25,154
セグメント利益	236	114	217	79	10	657	52	604

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械関連事業などを含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、各セグメントに配分していない全社費用 56百万円、セグメント間取引消去額3百万円が含まれております。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

#### (重要な負ののれん発生益)

「海運関連事業」において子会社株式の追加購入をしたことにより、負ののれんが発生しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結会計期間において72百万円であります。

#### (追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

#### (金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

#### (有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

#### (デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

#### (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

#### (企業結合等関係)

該当事項はありません。

#### (資産除去債務)

該当事項はありません。

#### (賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
199.97円	185.77円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 1.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 12.53円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	39	331
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	39	331
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,586	26,481

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 7.85円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 10.96円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	208	289
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	208	289
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,585	26,396

3 当社では、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式273,000株を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しているため、上記の1株当たり純資産額の算定に用いられた当第2四半期連結会計期間末の普通株式数及び1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間の「普通株式の期中平均株式数」は、当該株式数が控除されております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引の四半期連結会計期間末の残高は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

ナラサキ産業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任  
社員 公認会計士 江口 泰志 印  
業務執行社員

指定有限責任  
社員 公認会計士 定留 尚之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナラサキ産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナラサキ産業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月8日

ナラサキ産業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任  
社員 公認会計士 江口 泰志 印  
業務執行社員

指定有限責任  
社員 公認会計士 定留 尚之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナラサキ産業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナラサキ産業株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。